

来週の金融市場見通し

< 4/7 ~ 4/11 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

トランプ米大統領は貿易相手国に同率の関税を課す相互関税の導入を発表しました。一律10%の関税を課したうえで、国・地域ごとに異なる税率を上乗せし、日本には合計24%の追加関税が適用されます。一律10%の関税は5日、上乗せ分は9日に発動します。相互関税が厳しい内容となり、景気悪化や貿易戦争への警戒が広がっています。今後は各国の米国との交渉を確認していく必要があります。来週もトランプ政権の政策に振られる動きが続きそうです。3月の米消費者物価指数なども確認したいところです。

◆日本株：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、トランプ政権の関税政策を受けて下落しました。週初は、先週トランプ政権が発表した自動車関税の引き上げが、自動車関連企業などの業績を悪化させるとの懸念が株価を下押ししました。4月2日にトランプ大統領が相互関税の詳細を発表すると、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから、投資家心理が悪化し、週末にかけて一段と株価は下落しました。

来週は、相互関税の発動が予定されているほか、今週末にはパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の講演や米雇用統計の発表があり、重要なイベントを受け、値動きの激しい展開が予想されます。関税への懸念から投資家心理が悪化していますが、土壇場で関税の規模縮小が決まると、株価を押し上げそうです。一方、貿易戦争がエスカレートした場合、株価は一段と調整しそうです。

◆長期金利：不安定な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、トランプ米政権による相互関税が世界景気の減速を招くとの懸念が強まったことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる国債が買われたことや、景気懸念に加え、金融・資本市場の混乱を受けて、日銀が追加利上げに動き難くなるとの見方から、長期金利は前週末の1.5%台半ばから、週末には1.2%を割り込む大幅低下となりました。10年国債入札も順調で期初の需要が確認されたことも金利を押し下げました。

来週は、上乗せ分の相互関税が発動し、内外の景気悪化が一段と意識されると、さらに金利低下圧力がかかることも想定されます。一方、関税への警戒が一旦落ち着き、低下し過ぎとの見方が広がると金利低下が一服する可能性もあります。関税を巡る交渉の進展や経済への影響などを確認しながらの、不安定な動きが続きそうです。

◆Jリート：下値目途を模索

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,725ポイント (4月) 1,650~1,775ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

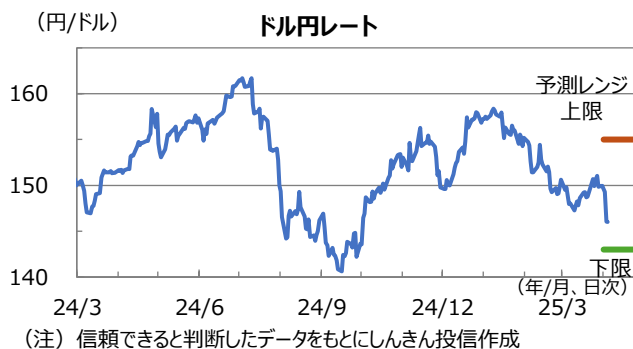
今週のJリート市場は、米関税政策の詳細発表に伴う急速なリスクオフ圧力の高まりから、株式市場とともに下落しました。日米長期金利が大幅に低下したこともあり、下げ幅については株式市場より小幅にとどまりました。今週末の分配金利回りは5.164%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)でした。

来週は、日米長期金利の動向や米関税政策の影響を睨みながら、下値の目途を模索する展開となることを想定しています。米政権の関税政策の発動により、市場では当面リスク回避圧力が高い状況が続くことが見込まれるものの、引き続き5%超の予想分配金利回りに着目した一定の買いが下支え要因になると見込まれます。また、日米長期金利が急速に低下しており、Jリート市場の下押し圧力を緩和する可能性もあります。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.0~148.0円 (4月) 143.0~155.0円



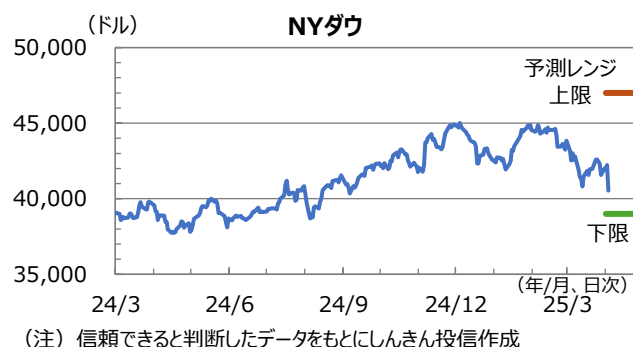
今週のドル円は、トランプ大統領が対米貿易黒字の大きい約60か国・地域を対象に相互関税の詳細を公表し、日本には24%の上乗せ税率が適用されることとなりました。それを受け、世界的な景気減速懸念が高まったことから、リスク回避の動きが優勢になるとともに米長期金利が低下し、ドル円は一時145円台前半まで急落しました。

来週も今週の流れが続くことが見込まれ、ドル円の上値は重そうです。米国を含む世界的な景気後退懸念から、安全通貨とされる円を買う動きが優勢とみられることに加え、米景気の減速懸念を背景に長期金利は低下基調にあり、ドル円の上値を抑えそうです。他方、このような環境下、日銀の早期利上げ観測はやや後退することが想定され、ドル円の下支え要因となりそうです。

◆米国株：米経済指標発表などに注目

【予想レンジ】NYダウ

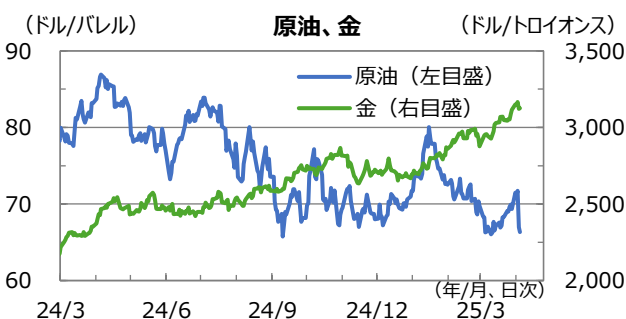
(来週) 39,500~42,000ドル (4月) 39,000~47,000ドル



今週の米国株は、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前の予想を上回る内容であったことが投資家心理を悪化させ、軟調な動きになりました。とくに、景気悪化の影響を受けやすい半導体関連株の下落幅が大きくなりました。

来週は、関税措置を受けたパウエルFRB議長の発言や雇用統計などの米経済指標発表を確認しながら、居所を探る展開が予想されます。足元、市場では年1%程度の利下げが織り込まれていますが、関税引上げによるインフレ上振れの恐れから、パウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示すと、株価を圧迫する恐れがあります。また、雇用統計が労働市場軟化を示唆する内容になると、市場は嫌気しそうです。ただ、トランプ大統領が関税措置の緩和を示唆した場合、株価は上昇する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
4/7 月	毎月勤労統計調査（2月） 景気動向指数（2月、速報値） 日銀地域経済報告（さくらレポート）	ユーロ圏小売売上高（2月） 中国外貨準備高（3月）
4/8 火	国際収支（2月） 景気ウォッチャー調査（3月） 30年利付国債入札	
4/9 水	消費動向調査（3月） 植田日銀総裁挨拶（第100回信託大会）	米卸売在庫（2月、確報値） 米3年国債入札
4/10 木	貸出・預金動向（3月） 企業物価指数（3月） 5年利付国債入札	米FOMC議事要旨（3/18・19開催分） 米消費者物価指数（3月） 中国生産者物価、消費者物価（3月） 米10年国債入札
4/11 金	マネーストック（3月）	米生産者物価指数（3月） 米シガン大学消費者マインド指数（4月、速報値） 米30年国債入札

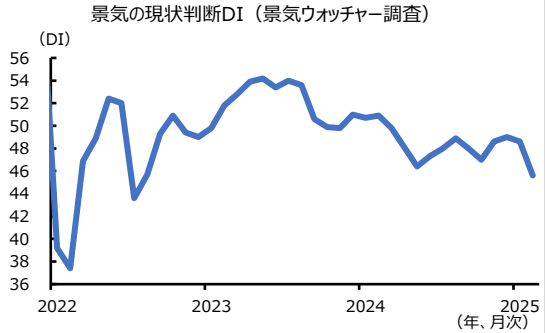
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

景気ウォッチャー調査（3月） 4月8日（火）発表

景気ウォッチャー調査によると、2月の現状判断D I（ディフュージョン・インデックス）は前月差－3.0ポイントと2か月連続で低下しました。物価高を背景とする家計の節約志向の強まりに加え、厳冬・豪雪といった天候要因による来客数の減少などを受けて、家計関連動向の指数が大幅に低下しました。

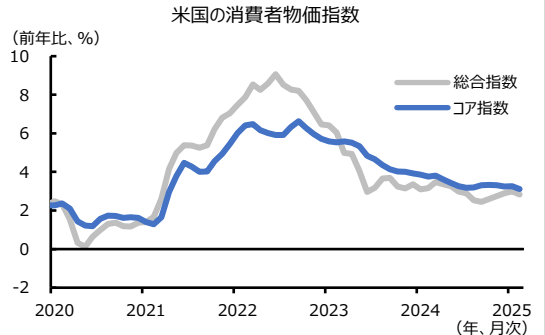
3月の現状判断D Iは持ち直すことが見込まれます。天候要因による悪影響がはく落するほか、高い賃上げへの期待感から消費者マインドが改善する可能性があります。



米消費者物価指数（3月） 4月10日（木）発表

2月の米国の消費者物価指数（コアC P I、食品とエネルギーを除く総合）は、前年比＋3.1%、前月比＋0.2%と、ともに前月（同＋3.4%、同＋0.5%）から減速しました。住居費の伸びが鈍化したほか、運輸関連も大きく伸びが縮小しました。

3月のコアC P Iは前年比＋3.0%、前月比＋0.3%程度の伸びが予想されており、前年比では緩やかに減速するとみられています。米国の個人消費が減速するなかで需給面からのインフレ圧力は落ち着く方向にありますが、3月時点では、中国、メキシコ、カナダ製品などに対する関税引き上げが発動していたため、一部の品目で関税コストを価格転嫁する動きが出てくる可能性があります。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。